

第25期 貸借対照表

平成25年3月31日 現在

単位：円

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 【流動資産】	【692,307,736】	III 【流動負債】	【457,202,964】
現金及び預金	548,486,901	未払金（その他）	107,674,545
有価証券（国債）	100,049,781	未払費用	30,024,452
貯蔵品	4,537,026	未払法人税等	24,630,100
立替金	434,272	未払消費税等	34,916,000
前払金（その他）	3,267,580	預り金	43,386,986
前払費用	3,316,900	賞与引当金	216,570,881
繰延税金資産（流動）	12,994,635		
未収法人税等	299,398		
未収利息	1,047,771	IV 【固定負債】	【1,101,522,949】
短期貸付金（従業員）	15,571,200	退職給付引当金	1,094,572,949
未収入金（その他）	2,178,552	役員退職慰労引当金	6,950,000
仮払金	53,720		
その他流動資産	70,000		
II 【固定資産】	【1,869,452,076】	負債の部合計	1,558,725,913
（有形固定資産）	（ 23,116,056）		
車両運搬具	1,951,878	純資産の部	
減価償却累計額（車両）	△1,851,403	【株主資本】	
工具器具備品	120,942,763	資本金	70,000,000
減価償却累計額（工具備品）	△97,927,182	利益剰余金	【933,033,899】
（無形固定資産）	（ 24,711,650）	利益準備金	1,400,000
電話加入権	1,759,789	（その他利益剰余金）	（ 931,633,899）
ソフトウェア	22,951,861	別途積立金	854,000,000
（投資その他の資産）	（1,821,624,370）	繰越利益剰余金	77,633,899
投資有価証券（国債）	603,141,132		
投資有価証券（地）	140,000,000	純資産の部合計	1,003,033,899
長期貸付金（従業員）	27,440,400		
繰延税金資産（固定）	477,566,128	負債及び純資産の部合計	2,561,759,812
敷金	454,000		
差入保証金	3,022,710		
その他投資等	570,000,000		
資産の部合計	2,561,759,812		

*なお、当期純利益は43,009,095円となっております。

第25期 個別注記表

〔平成24年 4月 1日から〕
〔平成25年 3月31日まで〕

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- ②その他有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①教材資料 先入先出法による原価法
- ②会社案内 先入先出法による原価法
- ③鑑定グッズ 先入先出法による原価法
- ④防災資材 先入先出法による原価法
- ⑤金銭等価物 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ①平成19年3月31日以前取得資産
法人税法に定める旧定率法
- ②平成19年4月1日以降取得資産
法人税法に定める定率法

(2) 無形固定資産

- ①平成19年4月1日以降取得資産
法人税法に定める定額法
- ②平成19年3月31日以前取得資産
法人税法に定める旧定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

また、電話加入権を償却していません。

(3) リース資産

- ①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

- ②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸

念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法）の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、計上額については、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退任慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計基準

消費税等については税抜経理方式によっています。

(2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

5. 会計処理の変更

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数

普通株式 1, 400株